

2004 年 8 月 2 日

愛知県議会議員 かつう 南 様

愛知県市民オンブズ連絡会議
代表 青 嶋 敏

政務調査費の領収書等の公開を求める申入書

私たち愛知県内のグループは愛知県内 28 市の議会各会派を対象として、2002 年度の政務調査費の使途を調査しました。調査は昨年に続いて二回目ですが、今回は視察旅費の使途を重点的に検討致しました。調査結果については、同封しましたレポートをご覧ください。

さて、お気づきのことと存じますが、この調査の対象とした 28 市に比較して桁はずれに多額の、月間議員一人あたり 55 万円を支給しておられる名古屋市議会や 50 万円を支給しておられる愛知県議会は対象とはしておりません。これは愛知県議会や名古屋市議会が政務調査費の使途に関する領収証や報告書を公開していないことが原因となっております。そして、レポートの冒頭にも記載しましたように、これだけ多額の政務調査費の支給を受けていながら、使途に関する具体的な資料を公開しない、という点は、レポートで指摘した 28 市に関する問題よりも遙かに財政民主主義の精神に反することと考えます。政務調査費は公費です。公費については使途が市民、県民にわかるよう、具体的な情報を公開することが財政民主主義上当然ではないか、と考えるからです。

他の都道府県を見ても、すでに岩手県議会、宮城県議会、長野県議会では領収証やその他の政務調査費の使途に関する資料を全面的に公開しています。私たちから見て、これら情報を公開する自治体の対応こそ基本と考えます。

そこで、改めて、貴議会においても早急に政務調査費の支出に関する領収証やその他の詳細な報告書を公開するための条例や規則の整備を行なうよう、申し入れます。

なお、本日、本申し入れとあわせ、愛知県議会、名古屋市議会の各会派に対して、政務調査費の支出に関する領収証やその他の詳細な報告書を公開することについてのアンケート調査を実施しました。議長におかれましても、私たちのアンケート調査にお答えになるよう、各会派に対して指導をしていただきたく、お願い申し上げます。

以上